

2003年3月期 第1四半期業績概況

2002年 7月23日

上場会社名 株式会社メイテック

(コード番号: 9744 東証名証 第1部)

(URL http://www.meitec.co.jp)

問合せ先 総務部長代理 野口 昌弘

(TEL:(03)-5413-2600)

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表作成基準)
- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 有 (内容)・~~無~~
 - ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : ~~有~~ (内容 税金費用は、簡便法により計算)・無
 - ・ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (内容)・~~無~~
 - ・ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (内容)・~~無~~

2. 2003年3月期第1四半期の業績概況 (2002年4月1日 ~ 2002年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年3月期第1四半期	15,432	5.7	1,724	31.8	1,738	31.6	851	41.4
2002年3月期第1四半期	16,368	8.4	2,529	2.3	2,541	2.5	1,453	17.9
(参考) 2002年3月期	64,997		10,193		10,321		5,309	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2003年3月期第1四半期	22.66		22.65	
2002年3月期第1四半期	36.50		36.48	
(参考) 2002年3月期	137.83		133.61	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 市場の動向

第1四半期は、当社グループの顧客である製造業各社において、在庫調整も進み、生産稼働率が上昇してきた顧客が多いものの、製造業全体の設備投資が前年比マイナスというマクロ指標に表れているように、開発投資が低調であることから、期初時点の予想どおり受注が伸び悩みました。

2. メイテック (単体) の稼働率、稼働時間等の進捗状況

6月の稼働率が88.1%で、第1四半期の平均稼働時間が9.0h/日という実績でした。6月末時点の新卒社員の配属状況の進捗は、約120名(22.7%)であり、期初計画に対する進捗度は約90%でした。

3. 関連会社の状況

主要関連会社であるジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストは、売上、営業利益ともに、前年実績なみの収益をあげることができました。また、前期に営業赤字であった3Dテックも、第1四半期において黒字化することができました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年3月期第1四半期	61,512	44,743	72.7	1,191.23
2002年3月期第1四半期	67,715	50,319	74.3	1,263.85
(参考) 2002年3月期	61,927	44,876	72.5	1,194.86

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年3月期第1四半期	1,418	306	1,539	15,407
2002年3月期第1四半期	3,676	622	1,540	19,320
(参考) 2002年3月期	5,657	2,295	10,442	14,979

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

1. 資産、負債及び資本の状況

2002年3月期末に比して総資産が若干減少しておりますが、短期借入、賞与の支給、法人税・消費税等の納付の結果として、流動資産の現金及び預金が減少したこと等を反映したものです。また、株主資本についても若干減少しておりますが、経営成績の結果としての連結剰余金の増加効果が、利益処分による連結剰余金の減少効果と相殺された結果です。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は14億18百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益があったものの、賞与の支給、法人税等の納付による資金減少と相殺されたためです。

投資活動の結果得られた資金は3億6百万円となりました。これは主に定期預金の払戻と、有価証券の取得によるものです。

財務活動の結果得られた資金は15億39百万円となりました。これは主に短期借入を実施したこと、配当金の支払を行ったこと等を反映したものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、2002年3月期末に比して4億27百万円増加し、154億7百万円となりました。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況(2002年4月1日～2002年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年3月期第1四半期	13,078	1,577	1,775	947

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2003年3月期第1四半期	60,156	42,778

3. 2003年3月期の連結業績予想(2002年4月1日 ~ 2003年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	32,300	4,200	4,200	2,250	59.90
通期	66,500	10,100	10,100	4,900	130.46

[業績予想に関する定性的情報等]

1. 中間期予想

中間期予想については、期初計画とおりの進捗を予想しています。

2. 通期予想

通期予想については、期初計画とおりの進捗を予想しています。

(参考2) 2003年3月期の個別業績予想(2002年4月1日 ~ 2003年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,500	3,900	4,000	2,150	19.00	-	-
通期	56,000	9,000	9,100	4,400	-	20.00	39.00

以 上

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (2002年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2002年3月31日現在) <参考>		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	15,908,578			16,059,932		
2. 受取手形及び売掛金(注5)	10,098,552			10,319,357		
3. 有価証券	2,698,043			2,446,087		
4. たな卸資産	308,807			151,779		
5. その他	2,247,149			2,265,909		
6. 貸倒引当金	16,637			26,268		
流動資産合計		31,244,493	50.8		31,216,798	50.4
・固定資産						
(1)有形固定資産(注2)						
1. 建物及び構築物(注3)	13,135,266			13,306,988		
2. 工具器具備品	3,288,914			3,326,436		
3. 土地(注3、4)	4,673,963			4,759,446		
4. その他	34,580			35,866		
有形固定資産合計	21,132,724		(34.3)	21,428,738		(34.6)
(2)無形固定資産	783,167		(1.3)	770,286		(1.2)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注1)	2,071,795			2,243,443		
2. 再評価に係る繰延税金資産(注4)	1,459,554			1,463,652		
3. その他	4,835,559			4,818,724		
4. 貸倒引当金	14,511			14,561		
投資その他の資産合計	8,352,398		(13.6)	8,511,257		(13.8)
固定資産合計		30,268,289	49.2		30,710,281	49.6
資産合計		61,512,783	100.0		61,927,080	100.0

(単位：千円)

科目	期 別		当第1四半期連結会計期間末 (2002年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2002年3月31日現在) <参考>	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%				%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,454				4,867	
2. 短期借入金(注3)	3,208,800				843,600	
3. 未払費用	4,099,210				6,285,920	
4. 未払法人税等	834,727				1,523,197	
5. 未払消費税等	703,631				728,060	
6. 不動産売却損失引当金	-				20,036	
7. その他	1,349,936				969,599	
流動負債合計		10,199,759	16.6		10,375,281	16.7
・固定負債						
1. 転換社債	29,000				33,000	
2. 退職給付引当金	6,116,231				5,911,994	
3. 訴訟引当金	-				293,191	
4. その他	366,009				379,774	
固定負債合計		6,511,240	10.6		6,617,959	10.7
負債合計		16,711,000	27.2		16,993,241	27.4
(少数株主持分)						
少数株主持分		58,409	0.1		57,129	0.1
(資本の部)						
・資本金		16,812,385	27.3		16,810,386	27.2
・資本準備金		8,647,463	14.0		8,645,464	14.0
・再評価差額金(注4)		2,015,575	3.3		2,021,234	3.3
・連結剰余金		23,534,498	38.3		23,662,129	38.2
・その他有価証券評価差額金		303,917	0.5		289,999	0.5
・自己株式		1,931,481	3.1		1,930,036	3.1
資本合計		44,743,372	72.7		44,876,710	72.5
負債、少数株主持分及び資本合計		61,512,783	100.0		61,927,080	100.0

四半期連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日) <参考>		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
・ 売 上 高	15,432,402	100.0	64,997,764	100.0	
・ 売 上 原 価	11,746,552	76.1	46,411,632	71.4	
・ 売 上 総 利 益	3,685,850	23.9	18,586,131	28.6	
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	1,961,201	12.7	8,392,907	12.9	
・ 営 業 利 益	1,724,648	11.2	10,193,224	15.7	
・ 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	4,353		23,230		
2. 受 取 配 当 金	3,804		7,140		
3. 賃 貸 収 入	2,915		15,301		
4. 消 費 税 差 益	-		109,021		
5. 雑 益	5,114	0.1	29,646	0.3	
・ 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	2,107		11,978		
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		18,580		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-		24,210		
4. 雑 損	50	0.0	1,201	0.1	
・ 経 常 利 益	1,738,677	11.3	10,321,594	15.9	
・ 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	-		13,724		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,999		19,204		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,680		13,006		
4. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	-		102,254		
5. そ の 他	1,218	0.1	2,755	0.2	
・ 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	-		62,049		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	666		147,335		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		469,871		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		36,275		
5. 会 員 権 評 価 損	-		38,300		
6. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		20,036		
7. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-		78,371		
8. 和 解 金	26,808	0.2	-	1.3	
税 金 等 調 整 前 第1四半期(当期)純利益	1,725,100	11.2	9,620,300	14.8	
法人税、住民税及び事業税(注5)	872,596	5.7	4,326,174	6.7	
少数株主利益(損失)	1,280	0.0	14,908	0.0	
第1四半期(当期)純利益	851,222	5.5	5,309,034	8.1	
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高					
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	23,662,129		20,195,475		
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金	882,614		1,522,445		
役 員 賞 与	90,581		92,265		
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5,658		227,669		
・ 連 結 剰 余 金 第1四半期末(期末)残高	23,534,498		23,662,129		

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書
	当第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	(自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日) <参考>
	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	1,725,100	9,620,300
減価償却費	257,248	1,154,921
投資有価証券評価損	-	36,275
役員権評価損	-	38,300
退職給付引当金の増加額	204,237	1,062,618
役員退職引当金の減少額	-	162,868
不動産売却損失引当金の増減額(減少：)	-	20,036
訴訟引当金の減少額	-	170,037
貸倒引当金の減少額	9,680	13,006
受取利息及び受取配当金	8,157	30,370
支払利息	2,107	11,978
有価証券売却損	-	18,580
投資有価証券売却損益	2,999	450,667
投資有価証券清算益	-	2,755
固定資産売却損	-	43,724
固定資産除却損	666	144,485
投資事業組合運用損	-	24,210
不動産売却損失引当金戻入	1,218	-
和解金	26,808	-
雑損	-	9,465
売上債権の減少額	220,854	1,074,635
たな卸資産の増加額	157,028	15,112
その他流動資産の減少額	7,125	17,717
仕入債務の減少額	1,413	61,307
未払消費税等の減少額	24,429	235,618
未払費用の増減額(減少：)	2,186,964	866
その他流動負債の増減額(減少：)	487,049	86,681
役員賞与の支払額	90,581	92,265
小計	448,726	12,839,829
利息及び配当金の受取額	10,958	28,098
利息の支払額	1,612	12,613
和解金の支払額	320,000	-
法人税等の支払額	1,556,969	7,197,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,897	5,657,521
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	1,000,000	3,833,500
定期預金の払戻による収入	2,079,500	1,959,500
有価証券の取得による支出	599,951	1,644,093
有価証券の売却による収入	45,100	1,598,587
有形固定資産の取得による支出	27,753	104,371
有形固定資産の売却による収入	66,715	503,579
無形固定資産の取得による支出	208,831	295,799
投資有価証券の取得による支出	50,208	740,766
投資有価証券の売却による収入	3,000	425,963
子会社株式の取得による支出	-	85,500
投資その他の資産の取得による支出	27,082	346,960
投資その他の資産の売却による収入	26,210	267,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,697	2,295,785
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増減額(減少：)	2,387,000	112,000
長期借入金の返済による支出	21,800	247,200
社債の償還による支出	2	-
自己株式の取得による支出	1,445	574,438
自己株式の売却による収入	-	12,482
親会社による配当金の支払額	824,162	1,522,032
資本準備金による株式消却に伴う支出	-	7,999,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,589	10,442,984
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	18,580
・ 現金及び現金同等物の増減額	427,390	7,099,828
・ 現金及び現金同等物の期首残高	14,979,829	22,079,658
・ 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高(注1)	15,407,220	14,979,829

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社（4社） 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社アイエムエス 株式会社アイエムエスは 当連結会計年度より、 連結の範囲に含めるべく 準備を進めておりますが、 当第1四半期連結会計 期間においては、連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社（4社） 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社アイエムエス 株式会社アイエムエスは 2001年12月27日付にて 新たに株式を取得し子会社 となりました。 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、合計の総資産、売上 、当期純損益及び剰余金 は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に 基づく時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金</p>	<p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするとともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更（2001年7月1日からその効力を生ずる）が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前第1四半期純利益は129,754千円増加しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p>
	<p>不動産売却損失引当金</p>	<p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p>
	<p>訴訟引当金</p>	<p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
3. 四半期連結 キャッシュ・フロー 計算書(連結 キャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末 (2002年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2002年3月31日現在)
注1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,500	注1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,500
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,481,466	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,252,090
注3. 担保に供している資産	注3. 担保に供している資産 建物及び構築物 323,117 土地 488,767 <hr/> 計 811,885 上記に対応する債務 短期借入金 240,000 <hr/> 計 240,000
注4. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 764,343	注4. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 764,343
注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第1四半期末残高に含まれております。 受取手形 385,888	注5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 505,623

(四半期連結損益計算書関係)

(単位 : 千円)

当第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 801,304 退職給付引当金繰入額 33,109 減価償却費 247,706	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,153,674 退職給付引当金繰入額 143,731 減価償却費 1,107,651
注2. 固定資産売却益	注2. 固定資産売却益 土地 13,724
注3. 固定資産売却損	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 附帯費用 4,599 その他(会員権) 29,237
注4. 固定資産除却損 工具器具備品 666	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,866 工具器具備品 62,211 附帯費用 2,850 無形固定資産(ソフトウェア) 5,408
注5. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注5. 法人税等の表示方法

(単位 : 千円)

当第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,908,578 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000,000 取得部から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,498,642 <u>現金及び現金同等物 15,407,220</u>	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,059,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,079,500 取得部から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,397 <u>現金及び現金同等物 14,979,829</u>
注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金の増加額 1,998 転換社債の転換による 資本準備金の増加額 1,998 <u>転換による転換 社債の減少額 3,997</u>	注2. 重要な非資金取引の内容

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

当第1四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年6月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
1株当たり純資産額 1,191.23	1株当たり純資産額 1,194.86
1株当たり四半期純利益 22.66	1株当たり当期純利益 137.83
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 22.65	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 133.61

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当第1四半期連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同 期 比 (%)
エンジニアリングアウトソーシング	11,285,433	-
その他のアウトソーシング	468,342	-
計	11,753,775	-

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当第1四半期連結会計期間は四半期ベースにて作成する初年度であるため、生産実績に係る前年同 期 比 の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区 分	件 数	前年同 期 比 (%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,514	-
その他のアウトソーシング	316	-
計	1,830	-

(注) 当第1四半期連結会計期間は四半期ベースにて作成する初年度であるため、受注状況に係る前年同 期 比 の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同 期 比 (%)
エンジニアリングアウトソーシング	14,860,545	-
その他のアウトソーシング	577,884	-
計	15,438,430	-

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当第1四半期連結会計期間は四半期ベースにて作成する初年度であるため、販売実績に係る前年同 期 比 の記載は行っておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2002年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2001年4月~2001年6月	2001年7月~2001年9月	2001年10月~2001年12月	2002年1月~2002年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,368	16,582	16,372	15,675
売上総利益	4,567	4,898	5,171	3,948
営業利益	2,529	2,818	3,042	1,802
経常利益	2,541	2,894	3,030	1,855
税金等調整前当期純利益	2,642	2,864	3,004	1,108
当期純利益	1,453	1,686	1,698	469
1株当たり当期純利益	36.50	43.57	44.73	12.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.48	42.46	44.43	12.51
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	67,715	63,004	61,809	61,927
株主資本	50,319	45,569	44,162	44,876
1株当たり株主資本	1,263.85	1,192.26	1,175.84	1,194.86
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,676	5,433	1,168	5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	622	1,203	36	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,540	8,858	726	2,398
現金及び現金同等物期末残高	19,320	14,693	12,761	14,979

2003年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2002年4月~2002年6月			
	百万円			
売上高	15,432			
売上総利益	3,685			
営業利益	1,724			
経常利益	1,738			
税金等調整前当期純利益	1,725			
当期純利益	851			
1株当たり当期純利益	22.66			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.65			
	百万円			
総資産	61,512			
株主資本	44,743			
1株当たり株主資本	1,191.23			
	百万円			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418			
投資活動によるキャッシュ・フロー	306			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539			
現金及び現金同等物期末残高	15,407			